

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社ウェザーニューズ
【英訳名】	WEATHERNEWS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草開 千仁
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
【電話番号】	043(274)5536(代表)
【事務連絡者氏名】	IRリーダー 四宮 進吾
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
【電話番号】	043(274)5536(代表)
【事務連絡者氏名】	IRリーダー 四宮 進吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	8,712,552 (4,610,330)	9,038,343 (4,600,510)	17,953,249
営業利益 (千円)	759,372	816,091	2,280,901
経常利益 (千円)	786,376	812,285	2,188,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	559,333 (459,751)	578,541 (404,743)	1,629,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,103	563,082	1,617,141
純資産額 (千円)	13,936,104	14,648,931	14,468,957
総資産額 (千円)	15,828,548	16,380,324	16,894,136
1株当たり純資産額 (円)	1,265.56	1,327.03	1,314.65
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	51.18 (42.04)	52.81 (36.91)	149.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.03	52.67	148.60
自己資本比率 (%)	87.5	88.9	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,007	403,210	2,670,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,525	290,965	714,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,922	546,187	1,091,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,499,917	8,004,003	8,433,624
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,036 [98]	1,060 [83]	1,049 [94]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社の持分法適用関連会社であったmaruFreight, Inc.は清算手続きを進めており、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。また、当第2四半期連結累計期間において、WEATHERNEWS RUS LLCは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。この結果、2020年11月30日現在、当社グループは、当社及び12社の連結子会社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は新型コロナウイルスの影響による極めて厳しい状況が続き、一部で経済活動の再開とともに景気回復の兆しもみられたものの、収束時期は依然として不透明です。当社においても、上半期において旅客・貨物輸送を主要事業とする航海気象・航空気象等の市況が悪化し、既存顧客のサービス提供数が減少しました。また、感染拡大による渡航制限や外出自粛要請の影響で営業活動が停滞し、新規顧客へのサービス展開の遅れも発生しました。既存顧客のサービス提供の減少は下げ止まりつつありますが、新型コロナウイルスの感染再拡大など、未だ予断を許さない状況であると認識しております。

気象環境では、気候変動による世界的な極端気象や激甚災害が引き続き増加しており、2020年8月には米デスバレーで記録的な猛暑が発生するなど気象リスクが顕在化してきています。日本においても自然災害による甚大な被害が相次ぎ、気象リスクに対する一層の対応策ニーズを実感しております。こうした気象と企業を取り巻く環境の変化に対して、当社では、気象サービスを通じて世界中の企業・人々の生活に対する気象リスクを軽減することをミッションとして、気象会社の本分を果たすべく、2020年7月の熊本南部豪雨による河川氾濫に際しては、自治体・企業向けに被災地復旧支援サポートを実施しました。

また、国際目標であるSDGsの「気候変動に具体的な対策を」に示されるとおり、環境破壊・自然災害に対してもより一層の社会関心が高まっています。当社は気象をドメインとする企業として、日々のサービス提供を通じて環境貢献や減災・防災を実施しており、事業や人々の生活における気象リスクの最小化と気候変動がもたらす極端気象の緩和に取り組んでいます。これらの取り組みが持続可能な社会の実現に繋がると信じ、今後もサポーターの皆様とともにサステナビリティを実現するための価値創造を一層推進し、その内容を定性的・定量的にディスクローズしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとICTの発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界77億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の9年目として、事業別の経営責任を明確化するPlanning制のもと、各事業に特化したサービス企画・運営・開発・営業を推進するとともに、BtoB事業での国内：海外のトールゲート売上比率50：50を目指して次の項目に取り組んでおります。

<BtoB（法人）>

Sea Planning：航海気象

- ・船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量規制に対応したサービスのアジア、ヨーロッパの市場を中心とした海外展開
- ・沿岸部での座礁・衝突などによるダメージリスク対応策サービス「NAR (Navigation Assessment & Routeing)」の試験運用

Sky Planning：航空気象

- ・アジアのエアラインと国内の公的機関を中心としたサービス展開の拡大
- ・ヨーロッパ、アメリカにおけるマーケティングの推進

Land Planning：陸上気象

- ・国内の道路・鉄道市場を中心とした、気候変動がもたらす極端気象への対応を加味したサービスの強化
- ・自然災害に備える自治体向けAI防災システムの構築と企業向け防災気象サービスの展開
- ・高速道路・高速鉄道市場向けサービスのアジア展開

Environment Planning：環境気象

- ・ヨーロッパ、日本、アジアのエネルギー・流通小売市場への、需要予測サービスの提供を中心とした展開

<BtoS（個人）>

Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

- ・DevOpsによる配信コンテンツの拡充や広告投資によるトラフィックの増大に向けた取り組み

- ・天気連動広告サービスを含む自社独自のインターネット広告事業の展開
- ・気象データAPIの提供と顧客ビジネスデータとの相関分析サービスの推進

Broadcast Planning：放送気象

- ・国内の既存市場の維持
- ・市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,038百万円と、前年同期比3.7%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、陸上気象における国内の道路・鉄道市場向けツールゲート売上が成長した一方で、新型コロナウイルスの影響により航海気象や航空気象の海外顧客を中心にツールゲート売上が減少し、BtoB市場全体では前年同期比2.7%減収の4,784百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において、コンテンツの充実やテレビCM等の広告によりトラフィックが増大したことでDAU（Daily Active Users）をより多く獲得し、スマートフォン向けサービスと広告事業が好調に推移したことで、BtoS事業全体では前年同期比12.1%増収の4,253百万円となりました。

費用については、テレビCMやネット広告等の広告投資の増加やサービス拡大に伴う人件費の増加、開発仕様の変更等による一部のソフトウェアでの減損損失の計上があったものの、広告投資のタイミングを一部下半期に延期したことで上半期の想定費用を下回りました。また、新型コロナウイルスの影響による営業活動費の減少が継続しました。

その結果、利益については営業利益は前年同期比7.5%増益の816百万円、経常利益は前年同期比3.3%増益の812百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.4%増益の578百万円となりました。

事業別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS（Stage Requirement Settings）と称しています。

事業区分 (Planning)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	合計
航海気象	8	2,376	2,384	2	2,355	2,358	1.1
航空気象	44	439	483	43	402	446	7.7
陸上気象	175	1,419	1,594	62	1,497	1,560	2.1
環境気象	88	353	442	45	366	412	6.8
その他 BtoB	-	12	12	5	2	7	37.3
BtoB事業 計	316	4,601	4,917	160	4,624	4,784	2.7
モバイル・インターネット気象	4	2,554	2,559	3	3,047	3,050	19.2
放送気象	230	1,005	1,235	214	988	1,202	2.6
BtoS事業 計	234	3,560	3,794	217	4,035	4,253	12.1
合計	550	8,161	8,712	378	8,660	9,038	3.7

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	295	2,717	3,013	136	2,791	2,927	2.8
アジア	3	873	876	0	834	834	4.7
欧州	17	856	874	23	840	863	1.2
米州	-	153	153	-	158	158	3.3
BtoB事業計	316	4,601	4,917	160	4,624	4,784	2.7
日本	233	3,357	3,591	217	3,713	3,931	9.5
アジア	-	167	167	-	284	284	69.9
欧州	-	30	30	-	22	22	24.5
米州	1	4	5	-	14	14	163.0
BtoS事業計	234	3,560	3,794	217	4,035	4,253	12.1
合計	550	8,161	8,712	378	8,660	9,038	3.7

BtoB事業では、陸上気象の前年の一時的な受託調査業務に係るSRS売上が減少したものの、サービスのトールゲート売上に繋がったため、日本の道路・鉄道市場において気候変動がもたらす極端気象に対応するサービスの拡大や企業向け防災気象サービスの市場展開が進み、トールゲート売上が増加しました。一方、航空気象では新型コロナウイルスの影響によりアジアのエアラインを中心とするサービス提供数減少により減収となり、航海気象でもアジア・欧州のバルク船の新規顧客獲得があったものの、新型コロナウイルスの影響でコンテナ・バルク市場の既存顧客のサービス提供数の増加が全体的に鈍く、売上も伸び悩みました。

BtoS事業では、放送気象において放送局向けシステムの納品タイミングが新型コロナウイルスの影響で遅れたことにより初期型SRS売上が減少しました。一方、モバイル・インターネット気象において、DevOpsによるニュース記事配信数の増加や熱中症レーダーなど新しい自社配信コンテンツの充実、テレビCM放映での認知度の向上による継続的なトラフィックの増大により、より多くのDAU獲得に成功し、スマートフォンアプリと広告事業の売上が増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べて513百万円減少し、16,380百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べて693百万円減少し、1,731百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当547百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益578百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、14,648百万円となりました。

以上により、自己資本比率は88.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等544百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益762百万円を計上したことなどにより、403百万円の収入(前年同期884百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、290百万円の支出(前年同期390百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、546百万円の支出(前年同期544百万円の支出)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は8,004百万円(前年同期7,499百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中期ビジョンをもとに事業に取り組んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

中長期的な会社の経営戦略

<当社のミッション>

当社グループは「全世界77億人の情報交信台」という夢に向かって、サポーターとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスにより気象・環境に関する社会的リスクに対応する「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

また、このコンセプトの実現のため、「世界最大のデータベース・世界No.1の予報精度・あらゆる市場でのRisk Communicator」をコアコンピタンスと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

<第4成長期のビジョン>

当社では、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期(2012年6月から2022年5月)は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infrastructure Company with the Supporterへ」

当社には、RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象・環境気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、ヨーロッパ、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

2020年5月期より、各市場の売上及び利益の責任を明確にするために、主要な事業をPlanning(Sea Planning:航海気象、Sky Planning:航空気象、Land Planning:陸上気象、Environment Planning:環境気象、Mobile・Internet Planning: モバイル・インターネット気象、Broadcast Planning:放送気象、Sports Planning:スポーツ気象)と称し、各市場に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進しています。そしてBtoB市場において国内・海外のトールゲート売上比率50:50を目指します。

なお、各Planningに共通する部門(共同利用インフラ運営及び開発・管理部門)をSSIと称し、各Planningを専門的な見地でサポートし、会社全体での品質及び生産性の向上を実現します。また、取締役は事業全体を監督し、執行体制においてチェック・アンド・バランスを働かせます。

(事業分野別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・10,000隻ヘルパーサービスを拡大 (新型コロナウイルス感染拡大による市況低迷の影響で達成時期は1年の遅れを見込む)
航空気象	・欧州、アメリカ市場への展開
陸上気象	・国内向けを中心とした、気候変動がもたらす極端気象に伴うサービス開発及びその強化 ・道路鉄道分野におけるアジア市場への展開
環境気象	・需要予測によるエネルギー会社等の環境エネルギー市場展開 ・販売量予測をもとにした流通小売市場展開
放送気象	・市場の維持と共に、放送局向けインターネット型サービスの模索
モバイル・インターネット気象	・日本における圧倒的No.1の気象コンテンツプラットフォーム
スポーツ気象	・国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート ・アスリート向け新サービスの検討

<エリア展開>

既に展開中のアジア市場に加え、2021年5月期後半以降は、航空気象ではヨーロッパ・アメリカ市場のマーケティングの継続、環境気象ではヨーロッパ市場の更なる展開を推進します。

会社の支配に関する基本方針

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「全世界77億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が「水、エネルギー、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたり企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上を目的に、上記1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1)記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2020年8月15日開催の第34期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について株主の皆様のご承認をいただきました（当該更新により導入される買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。本プランは、当社が発行者である株券等について、（ ）保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得若しくはこれに類似する行為、若しくは、（ ）公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれに類似する行為、又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、当社取締役会が、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者等は、本プランに係る手続の開始後、（ ）当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、（ ）取締役会により株主意識確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとし、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあ

ります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、対象となる買付等が本プランに定める手続を遵守しないものである場合、又は濫用的な買付行為であると明らかに認められる場合を除き、()株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認する手続を履践することとしています。また、対象となる買付等が濫用的な買付行為であると明らかに認められる場合であっても、()当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経る手続を履践することとしています。その上で、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果に従い、又は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1)記載の基本方針、上記2)記載の取組み及び本プランの内容を、以下のウェブサイトにて公表しております。

<https://jp.weathernews.com/>

4) 本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記2)記載の取組みを行ってまいります。上記2)記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれのある当社の株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1)記載の基本方針に資するものであると考える所存です。また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1)記載の基本方針に沿うものであると考えております。さらに、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的の要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は外部専門家の意見を取得できる仕組みとなっていること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は279,680千円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2020年11月30日現在

従業員数(名)	1,060 [83]
---------	------------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。

臨時従業員の平均雇用人数が当第2四半期連結累計期間において、11名減少しております。主な理由は一時的な調査業務の終了に伴うものであります。

3. 上記のほか、派遣社員75名、委任・準委任の業務委託者170名が従事しております。

提出会社の状況

2020年11月30日現在

従業員数(名)	916 [81]
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。

臨時従業員の平均雇用人数が当第2四半期累計期間において、9名減少しております。主な理由は一時的な調査業務の終了に伴うものであります。

3. 上記のほか、派遣社員75名、委任・準委任の業務委託者170名が従事しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	11,844,000	11,844,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	11,844,000	-	1,706,500	-	-

(5)【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	15.49
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・イン ステイテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	15.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	476,400	4.34
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	468,820	4.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.28
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.28
石橋 忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200,000	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	180,000	1.64
石橋 知博	東京都品川区	166,000	1.51
計	-	5,965,020	54.35

(注)1. 上記のほか、自己株式が868,723株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	281,000	2.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	22,800	0.19
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	13,695	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	38,900	0.33
計	-	716,395	6.05

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,600	109,676	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	11,844,000	-	-
総株主の議決権	-	109,676	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ウェザーニューズ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	868,700	-	868,700	7.33
計	-	868,700	-	868,700	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,435,408	8,005,819
受取手形	4,400	-
売掛金	3,175,809	3,089,636
完成業務未収入金	38,668	66,212
仕掛品	259,078	298,101
貯蔵品	142,146	144,395
その他	368,049	411,648
貸倒引当金	15,811	20,044
流動資産合計	12,407,750	11,995,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,834,031	1,871,327
工具、器具及び備品(純額)	1,510,592	1,462,701
通信衛星設備(純額)	1,104,216	1,82,596
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	36,916	50,896
その他(純額)	1,0	1,0
有形固定資産合計	1,898,818	1,880,585
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,632	1,061,912
ソフトウェア仮勘定	140,493	96,021
その他	25,785	25,788
無形固定資産合計	1,184,911	1,183,722
投資その他の資産		
投資有価証券	205,914	206,431
繰延税金資産	573,090	518,142
その他	637,996	612,664
貸倒引当金	14,344	16,990
投資その他の資産合計	1,402,656	1,320,247
固定資産合計	4,486,385	4,384,555
資産合計	16,894,136	16,380,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,934	190,722
未払金	403,449	329,853
未払法人税等	598,329	193,699
受注損失引当金	27,703	10,323
製品保証引当金	488	-
資産除去債務	-	23,925
その他	1,212,219	926,746
流動負債合計	2,423,124	1,675,270
固定負債		
資産除去債務	-	54,039
その他	2,054	2,084
固定負債合計	2,054	56,123
負債合計	2,425,178	1,731,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,055,681	1,169,566
利益剰余金	12,621,155	12,666,064
自己株式	972,254	935,616
株主資本合計	14,411,082	14,606,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,496	4,745
為替換算調整勘定	19,960	37,169
その他の包括利益累計額合計	26,456	41,915
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	14,468,957	14,648,931
負債純資産合計	16,894,136	16,380,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	8,712,552	9,038,343
売上原価	5,566,959	5,421,592
売上総利益	3,145,592	3,616,750
販売費及び一般管理費	1 2,386,220	1 2,800,658
営業利益	759,372	816,091
営業外収益		
受取利息	1,464	476
受取配当金	1,928	500
投資有価証券売却益	30,060	-
為替差益	-	1,670
未払配当金除斥益	563	509
受取損害賠償金	45,562	-
その他	3,029	2,127
営業外収益合計	82,607	5,284
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	7,346	7,360
為替差損	5,971	-
固定資産除却損	392	-
持分法による投資損失	40,230	-
その他	1,663	1,729
営業外費用合計	55,603	9,090
経常利益	786,376	812,285
特別損失		
減損損失	-	2 25,252
関係会社投資等評価損	-	3 22,000
関係会社清算損	-	4 2,264
製品保証費用	5 387	-
特別損失合計	387	49,516
税金等調整前四半期純利益	785,988	762,768
法人税、住民税及び事業税	223,834	130,054
法人税等調整額	2,820	54,173
法人税等合計	226,655	184,227
四半期純利益	559,333	578,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,333	578,541

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	559,333	578,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923	1,750
為替換算調整勘定	17,219	24,619
持分法適用会社に対する持分相当額	5,934	7,410
その他の包括利益合計	22,229	15,458
四半期包括利益	537,103	563,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,103	563,082

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	4,610,330	4,600,510
売上原価	2,904,214	2,685,575
売上総利益	1,706,115	1,914,935
販売費及び一般管理費	1,139,515	1,357,000
営業利益	566,599	557,935
営業外収益		
受取利息	465	217
投資有価証券売却益	30,060	-
為替差益	17,338	-
未払配当金除斥益	563	509
受取損害賠償金	45,562	-
その他	2,873	1,736
営業外収益合計	96,863	2,463
営業外費用		
為替差損	-	9,090
固定資産除却損	392	-
コミットメントライン関連費用	3,649	3,660
持分法による投資損失	20,567	-
その他	564	1,007
営業外費用合計	25,174	13,757
経常利益	638,289	546,640
特別損失		
関係会社清算損	-	2,264
製品保証費用	387	-
特別損失合計	387	2,264
税金等調整前四半期純利益	637,901	544,376
法人税、住民税及び事業税	193,317	112,940
法人税等調整額	15,168	26,692
法人税等合計	178,149	139,632
四半期純利益	459,751	404,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,751	404,743

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	459,751	404,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,442	106
為替換算調整勘定	2,389	14,701
持分法適用会社に対する持分相当額	147	-
その他の包括利益合計	5,979	14,594
四半期包括利益	465,731	390,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,731	390,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,988	762,768
減価償却費	354,786	393,623
株式報酬費用	33,908	36,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,647	6,639
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,504	17,379
製品保証引当金の増減額(は減少)	22,198	488
受取利息及び受取配当金	3,392	976
投資有価証券売却損益(は益)	30,060	-
受取損害賠償金	45,562	-
コミットメントライン関連費用	7,346	7,360
固定資産除却損	392	-
持分法による投資損益(は益)	40,230	-
関係会社清算損益(は益)	-	2,264
減損損失	-	25,252
関係会社投資等評価損	-	22,000
売上債権の増減額(は増加)	34,521	90,181
完成業務未収入金の増減額(は増加)	54,913	27,543
たな卸資産の増減額(は増加)	15,915	41,177
仕入債務の増減額(は減少)	31,897	9,574
未払消費税等の増減額(は減少)	26,534	171,141
未払費用の増減額(は減少)	60,787	171,294
前受金の増減額(は減少)	124,551	152,181
預り金の増減額(は減少)	64,775	171,784
その他	70,053	4,082
小計	1,227,318	949,655
利息及び配当金の受取額	3,374	961
コミットメントライン関連費用の支払額	29,131	3,105
法人税等の支払額	320,841	544,301
損害賠償金の受取額	3,287	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,007	403,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,076	81,660
無形固定資産の取得による支出	264,689	220,839
投資有価証券の取得による支出	532	-
投資有価証券の売却による収入	34,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,926	1,418
敷金及び保証金の回収による収入	899	12,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,525	290,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	544,763	546,187
自己株式の取得による支出	158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,922	546,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,159	4,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,599	429,621
現金及び現金同等物の期首残高	7,595,517	8,433,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,499,917	8,004,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

maruFreight, Inc. は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、現在同社は清算手続中であります。

また、WEATHERNEWS RUS LLC. は、清算が終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、賃貸契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当第2四半期連結会計期間において、リモートワークなど多様な働き方に対応するため、賃借している本社オフィスの見直しの検討を行ったことに伴い、賃貸契約の期限および原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を77,964千円計上しております。なお、本対応により当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,227千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,361,533千円	4,500,785千円

2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	2,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引	2,600,000千円	2,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
給料手当	773,461千円	774,336千円
役員報酬	106,355千円	81,321千円
販売手数料	216,972千円	232,956千円
広告宣伝費	511,135千円	1,030,693千円
貸倒引当金繰入額	5,891千円	6,639千円

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	12,456
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	12,795
合計	-	-	25,252

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

3. 関係会社投資等評価損

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるmaruFreight, Inc. に対するものであります。

4. 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWEATHERNEWS RUS LLC.および関係会社である株式会社ジオスフィアジャパンの清算に伴う損失であります。

5. 製品保証費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行う為の費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,329千円	2,518千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	1,329千円	2,518千円
税効果額	405千円	768千円
その他有価証券評価差額金	923千円	1,750千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,219千円	28,694千円
組替調整額	- 千円	4,075千円
税効果調整前	17,219千円	24,619千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	17,219千円	24,619千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,934千円	7,410千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,934千円	7,410千円
その他の包括利益合計	22,229千円	15,458千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	7,501,715千円	8,005,819千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,798千円	1,816千円
現金及び現金同等物	7,499,917千円	8,004,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月10日 定時株主総会	普通株式	546,012	50.00	2019年5月31日	2019年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月26日 取締役会	普通株式	547,085	50.00	2019年11月30日	2020年1月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月15日 定時株主総会	普通株式	547,088	50.00	2020年5月31日	2020年8月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 取締役会	普通株式	548,763	50.00	2020年11月30日	2021年1月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円18銭	52円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	559,333	578,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	559,333	578,541
普通株式の期中平均株式数(株)	10,928,640	10,954,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円03銭	52円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,491	28,994
(うち新株予約権(株))	(30,491)	(28,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円04銭	36円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	459,751	404,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	459,751	404,743
普通株式の期中平均株式数(株)	10,935,304	10,963,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円92銭	36円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,490	28,995
(うち新株予約権(株))	(30,490)	(28,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年12月25日開催の取締役会において、第35期(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しております。

中間配当金の総額 548,763千円

1株当たり配当金 50円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年1月22日

(注) 当社定款第46条の規定に基づき、2020年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。